



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社  
 コード番号 6945 URL <https://www.fujitsu.com/jp/frontech/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一浩

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 堀部 達夫

TEL 042-377-2544

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	102,301	5.8	2,619	33.6	2,659	30.3	1,563	35.2
2018年3月期	96,719	13.0	3,943	31.4	3,814	25.8	2,411	34.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,078百万円 ( 14.0%) 2018年3月期 2,418百万円 ( 42.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.28	64.93	3.4	3.7	2.6
2018年3月期	100.50	100.04	5.4	5.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,695	47,642	63.8	1,965.35
2018年3月期	71,286	46,096	63.9	1,901.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,019百万円 2018年3月期 45,547百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	54	3,370	1,578	15,411
2018年3月期	8,114	4,843	1,695	20,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		11.00	22.00	527	21.9	1.2
2019年3月期		11.00		11.00	22.00	526	33.7	1.1
2020年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		32.9	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	1.7	2,700	3.1	2,200	17.3	1,600	2.4	66.83

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	24,015,162 株	2018年3月期	24,015,162 株
期末自己株式数	2019年3月期	91,120 株	2018年3月期	59,448 株
期中平均株式数	2019年3月期	23,942,100 株	2018年3月期	23,996,423 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,248	3.3	1,755	28.2	2,221	17.0	1,682	21.4
2018年3月期	81,561	15.2	2,443	40.5	2,675	30.1	1,385	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.26	69.87
2018年3月期	57.74	57.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	68,845	43,933	63.5	1,828.74
2018年3月期	67,225	42,825	63.5	1,781.33

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,750百万円 2018年3月期 42,673百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1)当期の経営成績の概況	2
	(2)当期の財政状態の概況	4
	(3)当期のキャッシュ・フローの概況	5
	(4)今後の見通し	5
2.	経営方針	6
	(1)会社の経営の基本方針	6
	(2)中期的な経営戦略および課題	6
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4.	連結財務諸表及び主な注記	7
	(1)連結貸借対照表	7
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
	(3)連結株主資本等変動計算書	11
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5)連結財務諸表に関する注記事項	15
	(継続企業の前提に関する注記)	15
	(セグメント情報)	15
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
5.	補足情報	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな拡大基調であったものの、米中の貿易摩擦の深刻化や海外経済の減速の動きがみられるなど不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、国内では決済手段の多様化などを背景に決済ソリューションが好調に推移したほか、トータリゼータ端末の新機種やt o t o端末の展開などが売上に貢献したものの、営業店端末が展開の端境期であることにより減少いたしました。海外ではメカコンポーネントが欧米を中心に増加いたしました。これらにより、連結売上高は102,301百万円（前年度比5.8%増、5,582百万円の増）となりました。

連結営業損益につきましては、前述の増収効果はあったものの、売上構成の変化や価格競争の激化などにより2,619百万円の利益（同33.6%減、1,324百万円の減）となりました。また、連結経常損益は2,659百万円の利益（同30.3%減、1,154百万円の減）、親会社株主に帰属する当期純損益は1,563百万円の利益（同35.2%減、848百万円の減）となりました。

## ①通期の概況

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕		2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕		前年度比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	96,719	100.0	102,301	100.0	5,582	5.8
国内	73,556	76.1	72,562	70.9	△994	△1.4
海外	23,162	23.9	29,739	29.1	6,577	28.4
営業損益	3,943	4.1	2,619	2.6	△1,324	△33.6
経常損益	3,814	3.9	2,659	2.6	△1,154	△30.3
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,411	2.5	1,563	1.5	△848	△35.2

2018年度の平均為替レート：110.91円/米ドル、16.54円/中国元  
2017年度の平均為替レート：110.86円/米ドル、16.75円/中国元

## ②セグメント別の概況

## ＜グローバルプロダクトビジネス＞

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	37,676	40,643	2,966	7.9
営業損益	1,127	△363	△1,491	

グローバルプロダクトビジネスにつきましては、国内では営業店端末が展開の端境期であることなどにより減少いたしました。流通向け中型ATMの展開などがありました。また、海外ではATM用大型リサイクルユニットやSCO用小型リサイクルユニットなどが欧米を中心に増加いたしました。これらにより、連結売上高は40,643百万円（前年度比7.9%増、2,966百万円の増）となりました。

損益につきましては、売上構成の変化、価格競争の激化、メカコンポーネントの新機種開発に関する費用増などにより連結営業損失363百万円と前年度比では1,491百万円の悪化となりました。

## ＜サービスインテグレーションビジネス＞

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	28,320	28,743	422	1.5
営業損益	2,739	2,439	△300	

サービスインテグレーションビジネスにつきましては、前年度に設立したPositek RFID Inc.のRFIDソリューションが増加したことに加え、現金管理運用サービスの本格展開を開始いたしました。これらにより、連結売上高は28,743百万円（前年度比1.5%増、422百万円の増）となりました。

損益につきましては、売上構成の変化や、新商品の開発費および商談推進費用の増加などにより、連結営業利益は2,439百万円と前年度比では300百万円の減少となりました。

## ＜パブリックソリューションビジネス＞

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	19,423	21,406	1,982	10.2
営業損益	1,103	1,492	388	

パブリックソリューションビジネスにつきましては、トータリゼータ端末の新機種、キャッシュレス端末、t o t o端末の展開などにより、連結売上高は21,406百万円（前年度比10.2%増、1,982百万円の増）となりました。

損益につきましては、増収に伴う荒利益の増加や費用の効率化などにより連結営業利益は1,492百万円と前年度比では388百万円増加いたしました。

<フロントソリューションビジネス> (単位：百万円)

	2017年度	2018年度	前年度比	
				増減率(%)
売上高	11,200	11,412	212	1.9
営業損益	426	535	108	

フロントソリューションビジネスにつきましては、国内の決済手段の多様化などを背景に決済ソリューションが好調に推移したことに加え、海外のRFIDが伸長したことなどにより、連結売上高は11,412百万円（前年度比1.9%増、212百万円の増）となりました。

損益につきましては、決済ソリューションの増収効果などにより連結営業利益は535百万円となり、前年度比では108百万円の増加となりました。

<その他>

その他ビジネスには、福利厚生事業などが含まれており、連結売上高95百万円（前年度比1.6%減、1百万円の減）、連結営業利益37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年度 連結会計年度末 (2018年3月31日) 金額	2018年度 連結会計年度末 (2019年3月31日) 金額	増減	
			金額	増減率(%)
資産合計	71,286	73,695	2,408	3.4
負債合計	25,190	26,053	863	3.4
純資産合計	46,096	47,642	1,545	3.4

自己資本比率(%)	63.9	63.8	△0.1
-----------	------	------	------

当連結会計年度末の資産合計は、73,695百万円と、前連結会計年度末から2,408百万円増加いたしました。当年度第4四半期の売上が前年度に比べ多かったことにより売掛金が増加したこと、サービスビジネスの基盤整備及びグローバルプロダクト新製品開発のため有形固定資産の取得が増加したこと、韓国開発拠点の取得により無形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は26,053百万円と、前連結会計年度末から863百万円増加いたしました。

純資産合計は47,642百万円と、前連結会計年度末から1,545百万円増加いたしました。

自己資本比率は63.8%と、前連結会計年度末から0.1ポイント減少いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2017年度 〔2017年4月1日～ 2018年3月31日〕	2018年度 〔2018年4月1日～ 2019年3月31日〕	前年度比
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114	54	△8,059
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,843	△3,370	1,473
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,578	116
IV. 現金及び現金同等物の期末残高	20,251	15,411	△4,840

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円となりました。前年度比では、8,059百万円の収入減となりました。前年第4四半期の売上が例年に比べて少なかったことにより売掛金の回収が減少したことや、メカコンポーネントを中心とする増産により棚卸資産が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,370百万円と、前年度比で1,473百万円の支出減となりました。前年度に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,578百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は15,411百万円となり、前年度比で4,840百万円減少しました。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、国内ではゼロ金利政策による金融機関の厳しい事業環境の継続や決済手段の多様化に伴うキャッシュレス化の進展など予断を許さない状況が見込まれます。一方では、様々な業界において人手不足が深刻化する中で自動化、省力化、安全、安心を求めるニーズが高まり、新たなサービスモデルが創出される環境が整ってまいりました。海外でもATM市場はリサイクル化のニーズが新興国を中心に一層顕著になってきた一方、アジア新興メーカーの台頭で価格競争は、し烈さを増しております。

このような状況のもと、従来型のビジネスモデルを前提としたビジネス推進体制の変革も急務となっております。プロダクト関連の共通化などによる業種・業態を超えた対応力の強化とコストダウン、ソリューション・サービス起点での一層の競争力の向上などに努めてまいります。

2019年度につきましては、米国や欧州など海外向けリサイクルユニットの拡大に努めてまいります。国内外でのプロダクトビジネスの厳しい事業環境が続くものと見込まれます。一方、国内現金管理運用サービスの拡大や決済ソリューションの好調な推移など、ソリューション・サービスでの拡大を見込んでおり、連結売上高104,000百万円（前年度比1.7%増）を計画いたします。損益につきましては、連結営業利益は2,700百万円（同3.1%増）、連結経常利益は2,200百万円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（同2.4%増）を計画いたします。

## 2. 経営方針

当社および当社グループは、グループの存在意義、大切にすべき価値観、社員の日々のビジネス活動における行動の原理原則を示した「富士通フロンテック・ウェイ」を制定し、この行動規範の下で、真に豊かで活力ある企業文化を創造し、持続的な発展と企業価値の向上を目指しております。（「富士通フロンテック・ウェイ」の詳細につきましては、当社ホームページ（<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/csr/>）をご参照ください。）

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人と ICT をつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、フロンテックテクノロジー製品の開発、製造、販売、サービスにおいて、プロダクトからソリューション・サービスを含めたトータルビジネスを推進することで、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域を担う企業としての先進の技術と価値を提供すべく、グループ一丸となって事業を展開してまいります。

### (2) 中期的な経営戦略および課題

デジタル革新が進展し、変化する市場環境の中で、当社は得意領域である「金融」「流通」「公共」の3分野で、「お客様フロントの改革」「省力化・自動化」「安全・安心」を提供いたします。そのため、当社の強みであるテクノロジーとプロダクトをフロント領域でデジタル革新をもたらすコアと位置づけ、「コト」からの発想でハード・ソフト・サービスが三位一体となり、ソリューション・サービス起点でビジネスを推進してまいります。

これらの方針のもと、積極的にビジネスを展開してまいります。当社グループを取り巻くビジネス環境は大きく変化しており、国内金融機関の経営環境の変化や国内外におけるキャッシュレス化の進展などで厳しさを増す一方、自動化・省力化などのニーズの高まりや決済手段の多様化などによるポジティブな変化も発生しております。

これらの市場環境の変化に対し、当社は以下の7つを重点テーマとして設定し取り組んでまいります。

- ①「保有するプロダクト・ソリューションの知見・技術・実績を活かした新規分野への領域拡大」
- ②「金融顧客ニーズの変化を先取りした新たな提案と既存領域でのビジネス拡大」
- ③「サービスビジネスの顧客・領域（業種等）拡大と新たなビジネスモデルの創出」
- ④「流通・公共分野の市場変化と新たな顧客ニーズを先取りしたソリューション・サービス起点でのビジネス拡大」
- ⑤「RFID、手のひら静脈認証などユニーク技術をコアとした製品ビジネス拡大とトータルソリューションビジネス化」
- ⑥「海外ビジネスモデルの変革と体制強化による海外売上拡大」
- ⑦「グローバル品質・コスト競争力などのビジネス基盤強化」

これらの取組みにより、持続的な成長を図ってまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,002	6,695
預け金	14,279	8,745
受取手形及び売掛金	18,699	23,642
製品	5,037	6,046
仕掛品	3,981	3,160
原材料及び貯蔵品	2,853	3,935
未収入金	928	752
デリバティブ債権	678	-
その他	287	234
貸倒引当金	△25	△3
流動資産合計	52,721	53,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,129	2,096
機械装置及び運搬具(純額)	485	490
工具、器具及び備品(純額)	4,519	6,035
土地	2,039	2,457
建設仮勘定	1,965	2,491
有形固定資産合計	11,139	13,571
無形固定資産		
のれん	636	785
ソフトウェア	2,628	2,399
その他	488	916
無形固定資産合計	3,753	4,102
投資その他の資産		
投資有価証券	572	274
繰延税金資産	2,757	2,153
その他	375	415
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,672	2,809
固定資産合計	18,565	20,483
資産合計	71,286	73,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,443	14,142
短期借入金	-	3
リース債務	904	950
未払金	3,659	3,497
未払費用	2,909	2,661
未払法人税等	619	485
役員賞与引当金	40	52
その他	737	862
流動負債合計	22,313	22,655
固定負債		
長期未払費用	2	164
リース債務	1,452	2,650
役員退職慰労引当金	23	31
退職給付に係る負債	1,238	322
資産除去債務	160	127
繰延税金負債	-	101
固定負債合計	2,876	3,397
負債合計	25,190	26,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,214
利益剰余金	29,913	30,943
自己株式	△99	△130
株主資本合計	46,493	47,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	82
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	△205	△57
退職給付に係る調整累計額	△862	△490
その他の包括利益累計額合計	△946	△465
新株予約権	152	182
非支配株主持分	396	440
純資産合計	46,096	47,642
負債純資産合計	71,286	73,695

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	96,719	102,301
売上原価	75,527	82,233
売上総利益	21,191	20,068
販売費及び一般管理費	17,248	17,448
営業利益	3,943	2,619
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	5	5
為替差益	-	16
受取賃借料	8	77
投資有価証券売却益	0	22
保険事務手数料	8	4
事業構造改善費用戻入益	24	-
違約金収入	75	9
雑収入	38	24
営業外収益合計	186	196
営業外費用		
支払利息	70	61
為替差損	188	-
固定資産除売却損	15	44
移設撤去費用	4	26
遅延損害金	0	-
雑支出	35	23
営業外費用合計	315	156
経常利益	3,814	2,659
特別損失		
減損損失	821	37
事業構造改善費用	-	25
退職給付制度の移行に伴う損失	-	13
特別損失合計	821	75
税金等調整前当期純利益	2,993	2,584
法人税、住民税及び事業税	736	586
法人税等調整額	△185	407
法人税等合計	550	994
当期純利益	2,442	1,589
非支配株主に帰属する当期純利益	31	26
親会社株主に帰属する当期純利益	2,411	1,563

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,442	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△29
繰延ヘッジ損益	52	△10
為替換算調整勘定	△231	156
退職給付に係る調整額	138	372
その他の包括利益合計	△24	488
包括利益	2,418	2,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,387	2,045
非支配株主に係る包括利益	30	32

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	28,043	△60	44,662
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に帰属する当期純利益			2,411		2,411
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分			△13	49	36
連結子会社の増資による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,870	△39	1,831
当期末残高	8,457	8,222	29,913	△99	46,493

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	96	△42	25	△1,001	△921	108	191	44,041
当期変動額								
剰余金の配当								△527
親会社株主に帰属する当期純利益								2,411
自己株式の取得								△89
自己株式の処分								36
連結子会社の増資による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	52	△231	138	△24	43	204	223
当期変動額合計	15	52	△231	138	△24	43	204	2,054
当期末残高	112	10	△205	△862	△946	152	396	46,096

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,457	8,222	29,913	△99	46,493
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,563		1,563
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分			△6	26	19
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	△8	1,029	△30	990
当期末残高	8,457	8,214	30,943	△130	47,484

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	112	10	△205	△862	△946	152	396	46,096
当期変動額								
剰余金の配当								△526
親会社株主に帰属する当期純利益								1,563
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								19
連結子会社の増資による持分の増減								△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△10	148	372	480	30	43	554
当期変動額合計	△29	△10	148	372	480	30	43	1,545
当期末残高	82	-	△57	△490	△465	182	440	47,642

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,993	2,584
減価償却費	3,444	3,390
のれん償却額	181	260
減損損失	821	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△530	△341
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	12
不採算損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△23
株式報酬費用	79	50
受取利息及び受取配当金	△31	△43
支払利息	70	61
為替差損益 (△は益)	7	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△22
固定資産除売却損益 (△は益)	13	44
リース解約損	288	-
売上債権の増減額 (△は増加)	5,073	△4,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,057	△1,193
未払費用の増減額 (△は減少)	△190	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,314	580
その他	△1,563	411
小計	9,379	785
利息及び配当金の受取額	31	42
利息の支払額	△70	△61
法人税等の支払額	△1,226	△711
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,114	54
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,749	△4,879
有形固定資産の売却による収入	392	2,146
無形固定資産の取得による支出	△1,731	△723
投資有価証券の売却による収入	1	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△740	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	7
貸付けによる支出	△73	△67
貸付金の回収による収入	64	70
その他投資活動による支出	△12	△31
その他投資活動による収入	4	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,843	△3,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	2
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△89	△57
配当金の支払額	△527	△526
リース債務の返済による支出	△1,073	△990
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,501	△4,840
現金及び現金同等物の期首残高	18,750	20,251
現金及び現金同等物の期末残高	20,251	15,411



## (5)連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う単位といたしました。

具体的には、経営組織の形態、製品およびサービスの特性等に基づき「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルプロダクトビジネス」はATM、営業店端末、メカコンポーネント、海外向け装置・ソリューションなどを提供しております。「サービスインテグレーションビジネス」はATMソリューション、金融ソリューション、産業ソリューション、LCMサービス、金融サービス、流通サービスなどを提供しております。「パブリックソリューションビジネス」は公営競技関連機器、表示システム、金型・切削加工などを提供しております。「フロントソリューションビジネス」は手のひら静脈認証、RFID、モバイルシステム、店舗システムなどを提供しております。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバルプロ ダクトビジネス	サービスインテグ レーションビジネス	パブリックソ リューションビジネス	フロントソ リューション ビジネス				
売上高	37,676	28,320	19,423	11,200	97	96,719	—	96,719
営業利益又は 営業損失(Δ)	1,127	2,739	1,103	426	15	5,413	△1,470	3,943

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,470百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,470百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	グローバルプロ ダクトビジネス	サービスインテグ レーションビジネス	パブリックソ リューションビジネス	フロントソ リューション ビジネス				
売上高	40,643	28,743	21,406	11,412	95	102,301	—	102,301
営業利益又は 営業損失(Δ)	△363	2,439	1,492	535	37	4,142	△1,522	2,619

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。

(注2) 営業利益又は営業損失の調整額△1,522百万円は、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,522百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用および親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,901円33銭	1株当たり純資産額	1,965円35銭
1株当たり当期純利益金額	100円50銭	1株当たり当期純利益金額	65円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,411	1,563
普通株主に属さない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,411	1,563
普通株式の期中平均株式数(株)	23,996,423	23,942,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	111,319	132,012
(うち新株予約権)	(111,319)	(132,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

世界的なキャッシュレス化の進展、決済手段の多様化、少子高齢化・働き方改革を背景とした自動化・省力化ニーズの高まりなど当社グループを取り巻く環境の変化を踏まえ、幅広い業種のお客様の変革を支える体制の強化を図ることを目的に、2019年4月1日付で組織体制を変更いたしました。体制の強化を通じて、プロダクト関連の共通化によるコストダウンやソリューション・サービス起点での一層の競争力向上を図ってまいります。

これに伴い、報告セグメントを従来の「グローバルプロダクトビジネス」、「サービスインテグレーションビジネス」、「パブリックソリューションビジネス」、「フロントソリューションビジネス」の4区分から、「グローバルプロダクトビジネス」、「ソリューション・サービスビジネス」の2区分に変更いたします。

## 5. 補足情報

## (1) 従業員数(連結)

(単位:人)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末
従業員数	3,664	3,685	3,829

## (2)最近における四半期毎の業績の推移

2019年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月~2018年6月	2018年7月~2018年9月	2018年10月~2018年12月	2019年1月~2019年3月
売上高	21,406	26,326	25,751	28,817
売上総利益	3,751	5,590	5,010	5,715
営業利益又は損失(△)	△469	1,245	520	1,322
経常利益又は損失(△)	△382	1,361	415	1,265
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	△395	1,361	353	1,265
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	△397	914	183	862
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	△16円60銭	38円18銭	7円66銭	36円07銭

総資産	69,166	72,270	74,460	73,695
純資産	46,160	47,033	46,835	47,642
1株当たり純資産	1,902円94銭	1,940円44銭	1,931円98銭	1,965円35銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	182	50	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384	△1,343	△319	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△343	△476	△240
現金及び現金同等物期末残高	18,707	17,246	16,434	15,411

2018年3月期(連結)

(単位:百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2017年4月~2017年6月	2017年7月~2017年9月	2017年10月~2017年12月	2018年1月~2018年3月
売上高	23,358	23,994	23,565	25,800
売上総利益	4,926	5,531	5,411	5,322
営業利益又は損失(△)	796	1,113	1,234	799
経常利益又は損失(△)	787	1,125	1,250	651
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	787	1,125	1,250	△169
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は純損失(△)	510	819	858	223
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	21円26銭	34円13銭	35円78銭	9円32銭

総資産	69,151	70,133	69,665	71,286
純資産	44,379	45,383	46,252	46,096
1株当たり純資産	1,837円61銭	1,875円86銭	1,903円70銭	1,901円33銭
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532	908	2,521	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,060	△1,262	△1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△266	△535	△341
現金及び現金同等物期末残高	20,277	19,892	20,627	20,251